



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 成人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,653	1.9	291	—	286	—	256	—
2018年3月期	6,527	△12.5	23	—	19	—	9	—

(注) 包括利益 2019年3月期 258百万円 (—%) 2018年3月期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.34	—	4.7	2.8	4.4
2018年3月期	0.73	—	0.2	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,360	5,621	54.3	423.58
2018年3月期	10,373	5,364	51.7	404.12

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,621百万円 2018年3月期 5,364百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	173	△112	△208	309
2018年3月期	717	△171	△238	457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	132	51.7	2.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		55.3	

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,760	16.6	370	26.9	360	25.8	240	△6.5	18.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,279,633株	2018年3月期	13,279,633株
② 期末自己株式数	2019年3月期	7,001株	2018年3月期	5,744株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,273,265株	2018年3月期	13,274,175株

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,653	1.9	297	—	292	—	262	—
2018年3月期	6,527	△12.5	23	—	19	—	9	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	19.74		—					
2018年3月期	0.74		—					

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	10,356	5,599	54.1	421.87
2018年3月期	10,365	5,339	51.5	402.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,599百万円 2018年3月期 5,339百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、豪雨や震災などの自然災害の影響により一部消費の停滞が見られたものの、良好な企業収益のもと設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善によって個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、政治的な不確実性や世界経済の減速懸念から為替・株式への不安も拡大しており、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2016年5月に作成した「2016中期事業計画」の最終年度として、当初の基本方針を踏まえながら、受注確保に向けた競争力強化と収益改善に向けた体質強化を過年度の振り返りに基づく注力施策として全社一丸で取り組んできました。具体的には、受注確保に向けては、「大型更新需要の確実な取り込み」、「優位性のある未開拓市場への拡販」、「宇宙分野の信頼向上と受注回復」に積極的に取り組んでおります。また、収益改善に向けては、「プロジェクト遂行能力の強化」により損失を抑制し、「リソース活用の効率化の徹底」で生産性の向上や費用効率の最大化を進めてきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比126百万円(1.9%)増加し、6,653百万円となりました。営業利益は、前期に比べ267百万円改善し291百万円となり、同じく経常利益は前期に比べ266百万円改善して286百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記利益に加えて、当期の業績や今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、回収可能性が見込まれる部分について繰延税金資産を計上したこと等による、法人税等調整額(益)25百万円の増加などから前期に比べ247百万円改善の256百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	4,217	4,846	628	41	228	187
宇宙防衛事業	2,309	1,806	△502	37	107	70
調整額(注)	—	—	—	△54	△44	9
合計	6,527	6,653	126	23	291	267

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災事業については、受注高は更新需要の回復傾向の中、前期に比較して堅調に増加しております。売上高は、前期での海外向けラジオゾンデiMS-100や航空管制通信制御装置改修等大口案件の反動を受けて高層気象分野や航空管制分野で減少しているものの、地上気象分野での高速道路用気象観測設備や防災分野での新幹線向け地震観測設備、水管理分野でのダム放流警報装置等が増加しており、合計で628百万円増加して4,846百万円となりました。売上高全体に占める割合は72.8%となっております。営業利益は、売上高の増加に加えて一部費用削減による採算改善効果などで187百万円改善し、228百万円の営業利益となっております。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は消費税率引き上げに伴う経過措置の適用の影響で前期を大きく上回っております。しかしながら売上高は、MMX(火星衛星探査計画)やJUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、SLIM(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器のユーザーの計画見直しなどにより翌期以降への期ズレが多く発生しており、全体では502百万円減少の1,806百万円となりました。売上高全体に占める割合は27.2%となっております。営業利益は、売上高減少の影響はあるものの、前期において原価悪化要因であった過去契約の長工期案件の製造・試験段階での技術課題の発現が収束したことから、前期に比べて70百万円改善の107百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて127百万円(2.0%)増加し6,440百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品99百万円、受取手形及び売掛金184百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金147百万円、原材料及び貯蔵品19百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円(3.5%)減少し3,919百万円となりました。主な増加の内訳は、リース資産(有形)7百万円、繰延税金資産22百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具60百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)98百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円(0.1%)減少し10,360百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて228百万円(8.0%)減少し2,622百万円となりました。主な増加の内訳は、賞与引当金30百万円で、主な減少の内訳は短期借入金216百万円、受注損失引当金89百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42百万円(2.0%)減少し2,115百万円となりました。増加の内訳はリース債務0百万円で、減少の内訳は退職給付に係る負債40百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて271百万円(5.4%)減少し4,738百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて257百万円(4.8%)増加し5,621百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が262百万円増加したことによる影響です。純資産が増加したことに加え、総資産も減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から2.6ポイント上昇し54.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し309百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は173百万円となりました(前連結会計年度に得られた資金は717百万円です)。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益277百万円、減価償却費の計上294百万円で、主な資金の減少項目は、売上債権の増加184百万円、たな卸資産の増加142百万円によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は112百万円となりました(前連結会計年度に支出した資金は171百万円です)。これは主に、有形固定資産の取得による支出101百万円によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は208百万円となりました(前連結会計年度に支出した資金は238百万円です)。これは主に、短期借入金の減少による支出216百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	52.3%	50.5%	51.7%	54.3%
時価ベースの自己資本比率	110.6%	118.7%	125.4%	77.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	579.0%	89.3%	249.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	30.5倍	154.8倍	33.0倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が継続する見込みであるものの、米国の通商保護政策への対応や英国のEU離脱交渉の推移、中国経済の減速懸念、中東や東アジアにおける地政学的リスク等で株価や為替に大きな影響を及ぼすことも懸念され、先行きの景気は不透明な状況が続くものと予想されます。

官公庁の大型更新需要は回復の兆しが出ており、次期については、官公庁の防災大規模更新の必注および優位性ある防災未開拓市場への拡販、そして宇宙分野の受注回復と利益確保といった「受注確保に向けた競争力強化」を図り、また、プロジェクト遂行能力の強化やリソース活用の効率化徹底といった「収益改善に向けた体質強化」を図ることを2つの大きな取組方針としています。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高7,760百万円、連結営業利益370百万円、連結経常利益360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、わが国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,164	309,729
受取手形及び売掛金	4,739,086	4,923,257
製品	108,221	126,827
仕掛品	444,045	543,757
原材料及び貯蔵品	506,520	487,192
前渡金	—	1,570
その他	58,392	48,443
流動資産合計	6,313,430	6,440,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,722	332,163
機械装置及び運搬具（純額）	307,676	247,524
土地	2,546,772	2,537,889
リース資産（純額）	103,111	110,687
建設仮勘定	14,445	4,766
その他（純額）	356,642	258,388
有形固定資産合計	3,658,370	3,491,419
無形固定資産		
リース資産	694	—
その他	19,674	21,420
無形固定資産合計	20,368	21,420
投資その他の資産		
投資有価証券	106,346	105,655
長期貸付金	76	—
退職給付に係る資産	24,201	30,875
繰延税金資産	221,153	243,354
その他	48,713	45,689
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	381,622	406,704
固定資産合計	4,060,360	3,919,544
資産合計	10,373,791	10,360,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348,922	1,366,979
短期借入金	537,105	320,765
未払金	176,540	164,626
リース債務	29,628	35,775
未払法人税等	48,148	48,647
未払消費税等	131,648	158,990
製品保証引当金	113,172	129,761
賞与引当金	167,112	197,283
受注損失引当金	97,515	8,290
その他	201,697	191,653
流動負債合計	2,851,490	2,622,775
固定負債		
リース債務	73,945	74,824
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,336,672	1,296,060
再評価に係る繰延税金負債	732,011	729,305
固定負債合計	2,158,028	2,115,590
負債合計	5,009,519	4,738,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	691,517	954,385
自己株式	△6,306	△7,449
株主資本合計	3,681,741	3,943,465
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,209	—
土地再評価差額金	1,671,177	1,664,999
退職給付に係る調整累計額	10,142	13,491
その他の包括利益累計額合計	1,682,529	1,678,491
純資産合計	5,364,271	5,621,956
負債純資産合計	10,373,791	10,360,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,527,080	6,653,170
売上原価	5,296,114	5,190,218
売上総利益	1,230,965	1,462,951
販売費及び一般管理費	1,207,206	1,171,486
営業利益	23,758	291,464
営業外収益		
受取利息	1,555	1,547
受取配当金	6	6
受取賃貸料	16,247	17,011
為替差益	—	3,062
その他	5,766	4,926
営業外収益合計	23,575	26,554
営業外費用		
支払利息	4,634	5,239
株式管理費用	8,433	10,835
支払手数料	4,670	11,154
為替差損	5,393	—
固定資産除売却損	2,010	1,662
その他	2,330	2,920
営業外費用合計	27,473	31,813
経常利益	19,860	286,206
特別損失		
減損損失	—	8,883
特別損失合計	—	8,883
税金等調整前当期純利益	19,860	277,323
法人税、住民税及び事業税	27,711	46,476
法人税等調整額	△17,517	△25,844
法人税等合計	10,193	20,632
当期純利益	9,667	256,690
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,667	256,690

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	9,667	256,690
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,209	△1,209
退職給付に係る調整額	△12,065	3,348
その他の包括利益合計	△10,856	2,138
包括利益	△1,188	258,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,188	258,829
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	681,849	△5,590	3,672,789
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		9,667		9,667
自己株式の取得			△715	△715
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	9,667	△715	8,952
当期末残高	2,996,530	691,517	△6,306	3,681,741

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,671,177	22,208	1,693,385	5,366,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					9,667
自己株式の取得					△715
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,209	—	△12,065	△10,856	△10,856
当期変動額合計	1,209	—	△12,065	△10,856	△1,903
当期末残高	1,209	1,671,177	10,142	1,682,529	5,364,271

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	691,517	△6,306	3,681,741
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		256,690		256,690
自己株式の取得			△1,143	△1,143
土地再評価差額金の取崩		6,177		6,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	262,867	△1,143	261,723
当期末残高	2,996,530	954,385	△7,449	3,943,465

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,209	1,671,177	10,142	1,682,529	5,364,271
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					256,690
自己株式の取得					△1,143
土地再評価差額金の取崩		△6,177		△6,177	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,209	—	3,348	2,138	2,138
当期変動額合計	△1,209	△6,177	3,348	△4,038	257,685
当期末残高	—	1,664,999	13,491	1,678,491	5,621,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,860	277,323
減価償却費	300,503	294,307
減損損失	—	8,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△764	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,605	30,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,630	16,589
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	23,893	△89,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,489	△26,380
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,620	△6,460
受取利息及び受取配当金	△1,561	△1,553
支払利息	4,634	5,239
為替差損益 (△は益)	1,186	△32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,010	1,662
売上債権の増減額 (△は増加)	458,311	△184,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,936	△142,105
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,109	10,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,570	18,057
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,591	11,875
小計	724,035	224,365
利息及び配当金の受取額	2,252	2,245
利息の支払額	△4,634	△5,239
法人税等の支払額	△4,301	△48,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,351	173,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,110	△101,243
無形固定資産の取得による支出	—	△11,991
長期貸付金の回収による収入	—	76
その他の支出	△1,079	△1,358
その他の収入	2,521	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,668	△112,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△279,410	△216,339
セール・アンド・リースバックによる収入	67,141	44,769
リース債務の返済による支出	△25,222	△35,306
自己株式の取得による支出	△715	△1,143
配当金の支払額	△308	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,516	△208,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,186	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,980	△147,434
現金及び現金同等物の期首残高	151,183	457,164
現金及び現金同等物の期末残高	457,164	309,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」186,983千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」221,153千円として組替しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,217,504	2,309,575	6,527,080	—	6,527,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,217,504	2,309,575	6,527,080	—	6,527,080
営業利益	41,406	37,094	78,501	△54,742	23,758
その他の項目					
減価償却費	177,941	122,562	300,503	—	300,503

(注) 1. 営業利益の調整額△54,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,846,310	1,806,859	6,653,170	—	6,653,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,846,310	1,806,859	6,653,170	—	6,653,170
営業利益	228,711	107,654	336,365	△44,900	291,464
その他の項目					
減価償却費	182,981	111,325	294,307	—	294,307

(注) 1. 営業利益の調整額△44,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失8,883千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	404.12円	423.58円
1株当たり当期純利益	0.73円	19.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,667	256,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	9,667	256,690
普通株式の期中平均株式数(株)	13,274,175	13,273,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比(%)
金額(千円)		
6,771,487		4.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
7,891,205	13.1	4,013,008	43.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比(%)
金額(千円)		
6,653,170		1.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。